

# 衆議院文部科学委員会ニュース

平成 23.8.26 第 177 回国会第 18 号

8 月 26 日（金）第 18 回の委員会が開かれました。

## 1 文部科学行政の基本施策に関する件

- ・科学技術の研究開発に関する実情調査のため、日本原燃株式会社及び独立行政法人日本原子力研究開発機構青森研究開発センター国際核融合エネルギー研究センターの視察を行った委員を代表して、田中委員長から報告を聴取しました。
- ・高木文部科学大臣、五十嵐財務副大臣、笹木文部科学副大臣、笠文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

### 下村博文君（自民）

- ・核燃料サイクルの来年度予算概算要求に関する大臣の見解について伺いたい。
- ・核燃料サイクル施設に対するストレステストの在り方や、ストレステストにおいて関係大臣が安全性を判断するための基準の必要性について伺いたい。
- ・私立学校建物特別助成措置法案を次期国会の冒頭で対応することについての大臣の見解を伺いたい。

### 遠藤利明君（自民）

- ・学校法人東北芸術工科大学は、山形県と山形市が多額の資金を拠出して設立されており、京都市の学校法人瓜生山学園との法人統合に際して県や市の了解を得たのか伺いたい。
- ・学校法人東北芸術工科大学の学校法人瓜生山学園との法人統合に際しては、県市の同意とともに県・市議会の同意が必要であると考えますが、大臣の見解を伺いたい。
- ・教職大学院を含め、今後の教員養成制度の在り方についての大臣の見解を伺いたい。

### 稲田朋美君（自民）

- ・我が国の領土についての教育を充実するため、竹島、尖閣諸島、北方領土が歴史上も国際法上も我が国固有の領土であるということを根拠を示して教科書に記載すべきだと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・高速増殖原型炉「もんじゅ」について、菅内閣総理大臣は「廃炉も含めて検討する」、枝野官房長官は「ゼロベースで検討すべき」と発言しているが、大臣も同じ見解でいるのか伺いたい。
- ・「もんじゅ」において福島第一原子力発電所のような事故が起きた場合にどのような被害を想定しているのか伺

いたい。

### 馳浩君（自民）

- ・東日本大震災で被災した私立学校等の経営者が学校施設を復旧させるには、ある程度の自己資金が必要だが、来年度入学予定者の見通しが立たなく、児童生徒の減少や授業料などの納付金の減少により、自己資金も苦しい状況にある。そのことを踏まえ、早急に私立学校建物特別助成措置法案を成立させる必要があると考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・高校無償化については、3党による確認書（平成 23 年 8 月 9 日）に則り、経済的困窮家庭の救済と財政の健全化を両立させるために所得制限を設ける等、歳出の削減を前提に見直すべきであると考えますが、大臣の認識を伺いたい。
- ・朝鮮学校に対する就学支援金の支給の審査手が停止されている状態が継続しているのは異例であり、大臣の辞任前に見解を出すなど明確な方針を示すべきだと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

### 宮本岳志君（共産）

- ・東北大学などの東日本大震災で被災した大学の早期の復旧を図るため、平成 23 年度第 2 次補正予算に計上されている予備費を活用する必要があると思うが大臣の見解を伺いたい。また、同様に被災した私立学校の復旧を図るため、日本私立学校振興・共済事業団の貸付における債務免除による二重ローンの解消を図る必要があると思うが、大臣の見解を伺いたい。
- ・都道府県等による授業料減免事業を対象とする被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金の交付状況及び同交付金の交付対象に私立学校施設設備費を加えるよう制度改正する必要性についての大臣の見解を伺いたい。

- ・平成 24 年度に実施予定の公立学校施設整備事業計画について、市町村からどの程度の要望額となっているのか。また、8月23日の平成24年度予算の概算要求の暫定の作業手順において、一律10%の歳出削減の指示がされているが、平成24年度の公立学校施設整備事業計画は、市町村からの要望通りの全面实施が可能なのか、大臣の見解を伺いたい。

- |  |
|--|
| <p>2 東日本大震災に対処するための私立の学校等の用に供される建物等の災害復旧等に関する特別の助成措置等に関する法律案（参議院提出、参法第21号）</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・発議者参議院議員橋本聖子君（自民）から提案理由の説明を聴取しました。</li></ul> |
|--|